

米国政府の活動はオープンアクセスを強く要請した

[だが]出版社は、変革が[出版]産業を徐々に衰えさせ、著者の選択肢を狭めることになる
と主張する (Alison McCook)

[McCook, Alison, "Open access to US govt work urged", *The Scientist*, July 21, 2004.]

<http://www.biomedcentral.com/news/20040721/01>

米国下院 (US House of Representatives) の[歳出]委員会は、国立衛生研究所 (NIH: National Institutes of Health) が資金助成した全ての研究に対する自由なアクセスを提供することを勧告し、NIH が 2005 年会計年度における新方針の実施計画を 2004 年 12 月 1 日までに提出するように要求した。

委員会の報告書は、NIH が資金助成した研究による最終原稿および附属資料を出版してから 6 ヶ月後に PubMed Central へ保管 (deposit) することを求めている。そして、出版経費が NIH の助成によって全て賄われた場合、研究は出版後直ちに利用できるようになるだろう。この勧告は、実施に当たって上院で承認されなければならない。

オープンアクセスの支持者によって称賛された先週の発表は、ちょうど英国における昨日 (7 月 20 日) の同様の進展¹⁾の前に提出されたものである。英国の下院科学技術特別委員会 (House of Commons Science and Technology Committee) は、政府の資金助成を受けた研究者が、自由にオンラインアクセスできる電子アーカイブに科学論文のコピーを保管 (deposit) するように政府が要求することを勧告した。

インディアナ州リッチモンドのアールハム大学(Earlham College)の Peter Suber²⁾は、*The Scientist* 誌に対して「これは我々の多くが将来に向けて主張している方針である」と語った。「それは極めて重大な一歩である。」

しかしながら、出版社からの反応はそれほど肯定的ではない。米国出版社協会 (AAP: Association of American Publishers)³⁾の専門・学術出版 (Professional and Scholarly Publishing) 担当副会長である Barbara Meredith は、*The Scientist* 誌に対してこれが制定されると NIH の勧告は、出版産業の持続性を徐々に衰えさせ、著作が受理される雑誌が事実上制限されることで NIH から資金助成を受けている著者に対して「萎縮の効果 (chilling effect)」を及ぼすことになるだろうと語った。

Meredith は、AAP はオープンアクセスに反対していない。しかし、研究成果の出版の在り方を定めることによって政府が自由市場を妨害することに反対しているのだと付け加えた。「議会の活動を正当化する理由は何もない」と Meredith は言った。

逆に、Meredith は、オープンアクセスを含むビジネスモデルの範囲で「全ての利害関係者 (stakeholder)」のインプットについての調査を実施することを勧めている。Meredith は、同僚とともにこの提案が投票される前の今度の休会期間に「上院職員 (Senate staffers) に対して訴える」計画を持っていると付け加えた。

現在、オープンアクセス雑誌をほとんど出版していない Blackwell Publishing⁴⁾の会長である Robert Campbell は、出版産業がこの変革—だが必要ではない—に苦しむかもしれないことを認めている。

研究者がしばしば伝統的な雑誌に[論文を]出版し、その後論文を自己アーカイブに保管している物理学のように、他の分野では同様のシステムが既に普通となっていると Campbell は述べた。また、研究者は、無料アーカイブに掲載された論文がより一層引用さ

れることに気がついている。それは、雑誌にとってもよいことであると Campbell は言った。Campbell は *The Scientist* 誌に対して「これは良い結果のように思える」と語った。「それは共存共栄 (win-win) の状況にあるとってかまわない。」

オープンアクセスモデルに切り替えていく雑誌を増やすことは、Blackwell にとって特に挑発的である。というのは、Blackwell は、低価格で雑誌にアクセスできることでメンバーを惹きつけ、それゆえに無料アクセスが会員の権利の妨げとなる学会の出版社であるからだ Campbell は付け加えた。

というものの、学協会は、政府助成研究に対する無料アクセスがどのような経済的な影響を持つかを[じっくり]観察しようとして望んでいるように見えると Campbell は言及している。Campbell は「学協会は慎重に意見を述べるだろうと考えている」と語った。「成功の見通しは、まだはっきりしていない。」

Suber は、米国政府の勧告が伝統的なビジネスモデルと「完全に互換性がある」と主張している。というのは、勧告では研究が公表される前に 6 ヶ月の未解禁期間 (embargo) があることが規定されているからであり、それは、出版社が購読基盤(subscription base)を保持するのに十分な期間であるように思われる。Suber は、最大規模の科学出版社である Elsevier が、著者はインターネット接続によって誰でもがアクセスできる、個人または機関のウェブサイトに原稿の最終版をポストすることができると先月[6月]発表した⁵⁾と付け加えた。

加えて、Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition⁶⁾の理事である Richard K. Johnson は、質を無視して資金助成を選択した雑誌には即座に悪評が立つであろうと言った。「これによって雑誌に関する選択方針が変わることはないと言及できる」と Johnson は *The Scientist* 誌に語った。

Suber は、NIH は米国政府における最大規模の助成機関であり、それは、機関自身の助成者、すなわち支出した研究に対するアクセスを当然受けるべき納税者に対する基本的な責務を有することに言及している。「NIH は出版社のために活動していない。それは、納税者のために活動している。」と Suber は言った。

注

1) S. Pincock, "UK committee backs open access," *The Scientist*, July 20, 2004.

<http://www.biomedcentral.com/news/20040720/04>

2) Peter Suber

<http://www.earlham.edu/~peters/fos/>

3) Association of American Publishers

<http://www.publishers.org>

4) Blackwell Publishing

<http://www.blackwellpublishing.com/>

5) "Elsevier further liberalizes copyright for authors," Elsevier company news, June 3, 2004

http://www.elsevier.com/wps/find/authored_newsitem.cws_home/comanynews05_00145

6) Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition

<http://www.arl.org/sparchome/index.asp?page=0>